

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

(株)北海道ジェイ・アール・サービスネット

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	430,373	【流動負債】	351,288
現金及び預金	83,552	買掛金	9,129
売掛金	234,562	連結納税未払金	14,151
未収金	52,520	未払法人税等	5,306
超短期貸付金	23,216	未払消費税等	12,329
仮払金	667	未払金	85,536
繰延税金資産	29,068	預り金	162,428
その他	6,785	賞与引当金	54,560
		その他	7,846
【固定資産】	151,060	【固定負債】	39,567
(有形固定資産)	31,179	退職給付引当金	20,444
建物附属設備	19,367	役員退職慰労引当金	19,122
工具器具備品	6,804		
一括償却資産	5,008		
(無形固定資産)	7,161	負債の部合計	390,855
電話加入権	530	純資産の部	
ソフトウェア	6,631	【株主資本】	190,577
(投資その他の資産)	112,719	資本金	30,000
長期貸付金	250	資本剰余金	122,532
敷金保証金	96,010	その他資本剰余金	122,532
繰延税金資産	16,247	利益剰余金	38,044
その他	211	利益準備金	3,900
		その他利益剰余金	34,144
		純資産の部合計	190,577
資産の部合計	581,433	負債・純資産の部合計	581,433

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・平成19年4月1日以降取得資産

法人税法に定める《定率法》を採用しております。

・平成19年3月31日以前取得資産

法人税法に定める《旧定率法》を採用しております。

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、法人税法に定める定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の経理処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 77,532千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 122,277千円

短期金銭債務 24,306千円

III. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生原因は、主に賞与引当金、未払事業税、退職給付引当金であります。

IV. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり当期純資産 952,889円58銭

一株当たり当期純利益 98,968円03銭

V. 当期純損益金額

当期純利益 19,793千円